

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月 17日

上 場 会 社 名 住友林業株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 1911

(URL http://www.sfc.co.jp)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 矢野 龍

問合せ先責任者役職名 経理部長

氏名 佐々木 實

TEL (03) 5322 - 6662

中間決算取締役会開催日 平成15年11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	310,382	0.0	4,396	7.3	4,721	2.6
14年 9月中間期	310,279	1.4	4,098	118.1	4,848	120.6
15年 3月期	645,100		8,772		9,721	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	2,017	-	11	45	-	-
14年 9月中間期	10,544	-	59	74	-	-
15年 3月期	15,439		87	53	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 29百万円 14年 9月中間期 4百万円 15年 3月期 70百万円
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 176,147,427株 14年 9月中間期 176,519,307株 15年 3月期 176,385,693株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	388,268	137,134	35.3	778 59
14年 9月中間期	372,039	136,852	36.8	775 49
15年 3月期	357,322	129,727	36.3	736 42

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 176,133,019株 14年 9月中間期 176,471,679株 15年 3月期 176,161,040株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	13,670	3,431	1,513	61,122
14年 9月中間期	13,351	5,533	944	56,668
15年 3月期	19,734	2,026	8,171	52,029

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	670,000	16,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績は見通しと異なる結果となる場合がありえることをご承知おき願います。

【連結】

1. 比較損益計算書

(単位：百万円)

	2002/9 中間期	2003/9 中間期	前年同期差	増減率	2003/3期	2004/3期 予想	前年同期差	増減率
木材・建材事業	141,542	145,822	4,279	+ 3.0%	283,517	292,000	8,482	+ 3.0%
住宅及び住宅関連事業	171,898	171,129	769	0.4%	370,421	395,000	24,578	+ 6.6%
その他	9,066	5,636	3,429	37.8%	17,882	12,000	5,882	32.9%
消去又は全社	12,227	12,206	21	-	26,721	29,000	2,278	-
売上高	310,279	310,382	102	+ 0.0%	645,100	670,000	24,899	+ 3.9%
売上総利益	51,516	54,467	2,950	+ 5.7%	109,631	119,000	9,368	+ 8.5%
販売費及び一般管理費	47,417	50,070	2,653	+ 5.6%	100,858	103,000	2,141	+ 2.1%
営業利益	4,098	4,396	297	+ 7.3%	8,772	16,000	7,227	+ 82.4%
営業外収益	1,278	1,119	158	12.4%	2,392	2,000	392	16.4%
営業外費用	528	794	265	+ 50.2%	1,444	2,000	555	+ 38.5%
営業外損益	749	325	424	56.6%	948	-	948	-
経常利益	4,848	4,721	126	2.6%	9,721	16,000	6,278	+ 64.6%
特別利益	29	109	79	+ 270.1%	7,157	-	7,157	-
特別損失	20,714	-	20,714	-	38,776	-	38,776	-
当期純利益	10,544	2,017	12,562	-	15,439	9,000	24,439	-

当社は2003/3期より退職給付債務に係る数理計算上の差異に関する当期費用を、当期末に一括償却する方法に変更していますが、その金額が期末における株式市場の状況等により変動し現時点では予測できないため、2004/3期の通期予想には、当該費用の金額を含めていません。

2. 住宅事業の概況

(単位：百万円)

		2002/9 中間期	2003/9 中間期	前年同期差	増減率	2003/3期	2004/3期 予想	前年同期差	増減率	
<受注>										
住友林業	棟数	5,096	5,067	29	0.6%	9,902	10,100	198	+ 2.0%	
	金額	146,568	148,677	2,108	+ 1.4%	285,443	296,000	10,556	+ 3.7%	
	住友林業ツ-ハイフ-	棟数	219	180	39	17.8%	418	420	2	+ 0.5%
	金額	5,287	5,174	113	2.1%	10,427	11,000	572	+ 5.5%	
住友林業システム住宅	棟数	145	177	32	+ 22.1%	218	350	132	+ 60.6%	
	金額	3,496	4,145	649	+ 18.6%	5,530	8,400	2,869	+ 51.9%	
戸建注文住宅 計	棟数	5,460	5,424	36	0.7%	10,538	10,870	332	+ 3.2%	
	金額	155,353	157,997	2,644	+ 1.7%	301,402	315,400	13,997	+ 4.6%	
R C造 マンション	戸数	368	688	320	+ 87.0%	759	1,030	271	+ 35.7%	
	金額	3,952	7,434	3,482	+ 88.1%	8,215	12,400	4,184	+ 50.9%	
	ツ-ハイフ-アパート	戸数	304	252	52	17.1%	468	440	28	6.0%
	金額	2,413	2,039	374	15.5%	3,981	3,900	81	2.0%	
集合住宅 計	戸数	672	940	268	+ 39.9%	1,227	1,470	243	+ 19.8%	
	金額	6,366	9,473	3,107	+ 48.8%	12,196	16,300	4,103	+ 33.6%	

解約引後の受注棟数を記載。

		2002/9 中間期	2003/9 中間期	前年同期差	増減率	2003/3期	2004/3期 予想	前年同期差	増減率	
<販売>										
住友林業	棟数	4,645	4,505	140	3.0%	9,824	9,800	24	0.2%	
	金額	133,381	129,457	3,924	2.9%	283,798	286,000	2,201	+ 0.8%	
住友林業ツ-ハイフ-	棟数	189	172	17	9.0%	446	410	36	8.1%	
	金額	4,666	4,151	514	11.0%	10,905	10,300	605	5.6%	
住友林業システム住宅	棟数	111	140	29	+ 26.1%	223	320	97	+ 43.5%	
	金額	2,824	3,545	720	+ 25.5%	5,538	8,000	2,461	+ 44.4%	
戸建注文住宅 計	棟数	4,945	4,817	128	2.6%	10,493	10,530	37	+ 0.4%	
	金額	140,872	137,154	3,718	2.6%	300,242	304,300	4,057	+ 1.4%	
分譲住宅 住友林業のみ	棟数	27	19	8	29.6%	59	50	9	15.3%	
	金額	533	382	150	28.2%	1,119	1,000	119	10.7%	
戸建住宅 計	棟数	4,972	4,836	136	2.7%	10,552	10,580	28	+ 0.3%	
	金額	141,406	137,537	3,868	2.7%	301,362	305,300	3,937	+ 1.3%	
R C造 マンション	戸数	195	131	64	32.8%	720	910	190	+ 26.4%	
	金額	2,152	3,253	1,101	+ 51.2%	7,415	11,400	3,984	+ 53.7%	
	ツ-ハイフ-アパート	戸数	113	64	49	43.4%	500	410	90	18.0%
	金額	1,004	699	304	30.3%	4,129	3,600	529	12.8%	
集合住宅 計	戸数	308	195	113	36.7%	1,220	1,320	100	+ 8.2%	
	金額	3,156	3,953	796	+ 25.2%	11,545	15,000	3,454	+ 29.9%	

【個別】

1. 比較損益計算書

(単位：百万円)

		2002/9 中間期	2003/9 中間期	前年同期差	増減率	2003/3期	2004/3期 予想	前年同期差	増減率
売上高	木材	41,476	43,178	1,701	+ 4.1%	83,880	85,000	1,119	+ 1.3%
	建材	85,463	85,700	236	+ 0.3%	169,163	172,000	2,836	+ 1.7%
	木材・建材部門	126,940	128,879	1,938	+ 1.5%	253,043	257,000	3,956	+ 1.6%
	戸建住宅	140,836	135,292	5,543	3.9%	298,774	297,000	1,774	0.6%
	集合住宅	3,157	3,991	834	+ 26.4%	11,547	15,000	3,452	+ 29.9%
	住宅部門	143,993	139,284	4,709	3.3%	310,322	312,000	1,677	+ 0.5%
	その他	591	598	6	+ 1.2%	1,121	1,000	121	10.8%
	売上高	271,526	268,762	2,763	1.0%	564,487	570,000	5,512	+ 1.0%
	利益率	4.1%	3.8%	0.3%		3.8%	3.8%	0.1%	
	木材・建材部門	5,246	4,896	350	6.7%	9,731	9,700	31	0.3%
利益率	23.2%	25.0%	1.8%		23.5%	24.8%	1.3%		
住宅部門	33,437	34,841	1,404	+ 4.2%	73,063	77,500	4,436	+ 6.1%	
利益率	63.8%	75.8%	11.9%		63.5%	80.0%	16.5%		
その他	377	453	75	+ 20.1%	711	800	88	+ 12.4%	
利益率	14.4%	15.0%	0.6%		14.8%	15.4%	0.6%		
売上総利益	39,061	40,191	1,130	+ 2.9%	83,507	88,000	4,492	+ 5.4%	
人件費	18,868	20,257	1,389	+ 7.4%	39,243	40,500	1,256	+ 3.2%	
広告宣伝費	1,563	2,171	607	+ 38.9%	5,202	4,900	302	5.8%	
その他販管費	16,206	14,626	1,580	9.8%	31,972	29,600	2,372	7.4%	
販売費及び一般管理費	36,638	37,054	416	+ 1.1%	76,417	75,000	1,417	1.9%	
利益率	0.9%	1.2%	0.3%		1.3%	2.3%	1.0%		
営業利益	2,423	3,137	713	+ 29.5%	7,089	13,000	5,910	+ 83.4%	
営業外収益	1,598	1,296	301	18.9%	2,659	2,000	659	24.8%	
営業外費用	361	461	99	+ 27.5%	886	1,000	113	+ 12.8%	
営業外損益	1,236	835	401	32.4%	1,772	1,000	772	43.6%	
利益率	1.3%	1.5%	0.1%		1.6%	2.5%	0.9%		
経常利益	3,660	3,972	312	+ 8.5%	8,862	14,000	5,137	+ 58.0%	
特別利益	15	109	93	+ 612.3%	12,780	-	12,780	-	
特別損失	21,067	-	21,067	-	47,558	-	47,558	-	
特別損益	21,052	109	21,161	-	34,778	-	34,778	-	
利益率	3.8%	0.9%	4.6%		2.9%	1.4%	4.3%		
当期純利益	10,214	2,302	12,517	-	16,315	8,000	24,315	-	

当社は2003/3期より退職給付債務に係る数値計算上の差異に関する当期費用を、当期末に一括償却する方法に変更していますが、その金額が期末における株式市場の状況等により変動し現時点では予測できないため、2004/3期の通期予想には、当該費用の金額を含めていません。

2. 戸建注文住宅事業の概況

		2002/9 中間期	2003/9 中間期	前年同期差	増減率	2003/3期	2004/3期 予想	前年同期差	増減率
受注	棟数	5,096	5,067	29	0.6%	9,902	10,100	198	+ 2.0%
	金額(百万円)	146,568	148,677	2,108	+ 1.4%	285,443	296,000	10,556	+ 3.7%
	1棟あたり単価(百万円)	28.8	29.3	0.6	+ 2.0%	28.8	29.3	0.5	+ 1.6%
	平均坪数	44.4	43.5	0.9	2.1%	44.3	-	-	-
	坪単価(千円)	608	626	18	+ 3.0%	609	-	-	-
完工	棟数	4,645	4,505	140	3.0%	9,824	9,800	24	0.2%
	金額(百万円)	133,381	129,457	3,924	2.9%	283,798	286,000	2,201	+ 0.8%
	1棟あたり単価(百万円)	28.7	28.7	0.0	+ 0.1%	28.9	29.2	0.3	+ 1.0%
	平均坪数	45.1	44.2	0.8	1.8%	45.0	-	-	-
	坪単価(千円)	637	650	13	+ 2.0%	642	-	-	-
期末受注残	棟数	9,259	9,448	189	+ 2.0%	8,886	9,186	300	+ 3.4%
	金額(百万円)	267,860	275,539	7,678	+ 2.9%	256,319	266,320	10,000	+ 3.9%
営業社員数(人)		1,504	1,485	19	1.3%	1,473	1,504	31	+ 2.1%
営業拠点数		98カ所	96カ所	2カ所	2.0%	98カ所	96カ所	2カ所	2.0%
展示場数		324カ所	307カ所	17カ所	5.2%	305カ所	308カ所	3カ所	+ 1.0%

解約引後の受注棟数を記載。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 56 社及び関連会社 3 社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材・資材の仕入・製造・加工・販売、並びに注文住宅等の建築請負・設計・施工・監理、及びそれらに関連する事業活動を行っております。

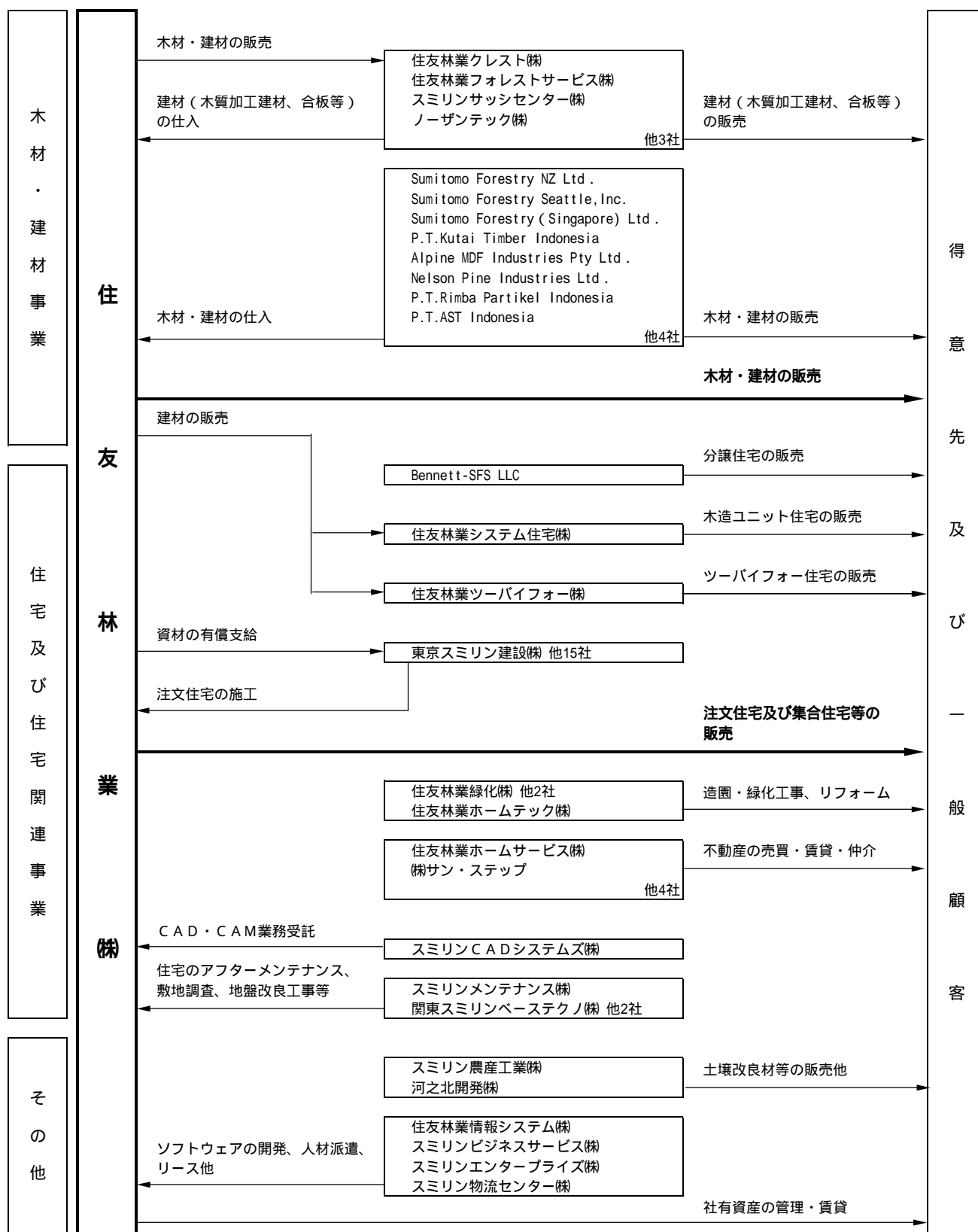
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

木材・ 建材事業	事業内容	スギ・ヒノキ・トドマツ等の植林・育成・収穫、山林管理業務、木材（一般用材・チップ・パルプ材・プレカット材・集成材等）・建材（木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅機器・合板・繊維板等）の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売
	主な 関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、スミリンサッシセンター(株)、ノーザンテック(株)、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、P.T.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia
住宅及び 住宅関連 事業	事業内容	木造軸組住宅・ツーバイフォー住宅・集合住宅等の建築請負・設計・施工・監理、木造ユニット住宅の製造・施工・販売、分譲住宅の施工・販売、造園・緑化工事の請負・設計・施工・監理、一般住宅・マンションのリフォーム、CAD・CAM業務受託、住宅のアフターメンテナンス、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売、不動産の売買・賃貸・仲介
	主な 関係会社	住友林業システム住宅(株)、住友林業ツーバイフォー(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業ホームテック(株)、スミリンCADシステムズ(株)、スミリンメンテナンス(株)、東京スミリン建設(株)、関東スミリンベーステクノ(株)、(株)サン・ステップ、Bennett-SFS LLC
そ の 他	事業内容	社有資産の管理・賃貸、ソフトウェアの開発・販売、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、人材派遣、リース業、倉庫業、ゴルフ場の経営
	主な 関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、スミリン物流センター(株)、河之北開発(株)

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)		百万円		%					
住友林業システム住宅(株)	群馬県館林市	800	住宅及び住宅関連	100.0	有	有	建材の販売	土地・建物の賃貸	-
住友林業ツーバイフォー(株)	東京都中央区	100	住宅及び住宅関連	100.0	有	有	建材の販売	建物の賃貸	-
住友林業クレスト(株)	東京都新宿区	800	木材・建材	100.0	有	有	繊維板・原木の販売、建材・合板の購入	土地の賃貸	-
住友林業ホームサービス(株)	大阪市北区	400	住宅及び住宅関連	100.0	有	有	—————	—————	-
住友林業緑化(株)	東京都中野区	200	住宅及び住宅関連	100.0	有	無	外構工事の発注、外構部材の販売	建物の賃貸	-
住友林業ホームテック(株)	東京都千代田区	100	住宅及び住宅関連	100.0	有	無	—————	建物の賃貸	-
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	Auckland, New Zealand	千NZ\$ 4,000	木材・建材	100.0	有	無	—————	—————	-
P.T.Kutai Timber Indonesia	Jakarta, Indonesia	千US\$ 5,000	木材・建材	99.0	有	無	合板の輸入	—————	-
Nelson Pine Industries Ltd.	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 18,000	木材・建材	100.0 (100.0)	有	有	中質繊維板の輸入	—————	-
その他 47社									
(持分法適用関連会社)									
P.T.Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 16,800	木材・建材	50.0	有	無	—————	—————	-
その他 2社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()数字は、間接所有割合であります。

3. 住友林業ツーバイフォー(株)は、平成15年4月1日付で、スミリンツーバイフォー(株)が商号を変更したものであります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、株主価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、積極かつ堅実な経営を行うことを旨とする「住友精神」の遵守、一人一人が高い士気と誇りを持ち、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、事業を通じ、自然環境、生活環境に貢献する「環境保全」、お客様満足を最優先に行動する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主への利益還元を最重要課題と認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、当面、株主資本当期純利益率の向上に注力するとともに、経営基盤、財務体質の強化等を勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元の維持・向上を図ってまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立った山林経営や海外プロジェクト、IT（情報技術）等への効果的な投資、住宅販売網の整備や新規事業の推進並びに商品開発等の研究開発活動に有効に活用していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社と致しましては、投資家層の拡大、株式の流動性向上が資本政策上の重要課題と認識し、そのための手段として、投資単位の引き下げが有力な選択肢の一つであると考えます。ただ、現在の株価水準から、当社の場合、緊急度はさほど高くないと思われまますので、現在当社を取り巻く事業環境、株式市場の趨勢、当社株式の株価や出来高推移を見守りながら、十分に検討を重ねた上で、今後慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成13年4月に、「木」を活用した総合住関連事業を営む企業グループを目指し、「長期経営構想」を策定しました。その中では、中核事業である「新築住宅事業」と「木材建材流通事業」に加え、住宅リフォーム事業、不動産流通事業等の「住宅ストック事業」、および海外での木質建材製造・販売を中心とする「海外事業」を、早期に収益の柱に育成することとしており、今後もその方針に基づいた経営戦略を着実に展開してまいります。

また、グループ全体で「収益第一主義」の徹底を当面の最優先課題と位置付け、生産コストダウンや経費圧縮を推進し、経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

住宅事業におきましては、「お客様の住生活を守る」という、当社住宅事業開始以来の社会的使命を果たすため、お客様最優先の徹底、地域密着営業の推進、商品開発の強化、社員教育の充実、IT活用による建築における生産改革などの諸施策を実施してまいります。また、リフォームや不動産流通などの住宅ストックビジネスを拡大し、住まいに関するあらゆるサービスを提供できる体制確立のための事業展開を

図ります。

木材・建材事業におきましては、国内市場における業界トップの実力、収益力の確立を目指すとともに、海外での木材・建材商品の生産体制の増強、海外マーケットの開拓を推進してまいります。

当社グループは、創業以来300余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、環境と調和のとれた事業活動を重視し、環境経営を組織的かつ計画的に進めるべく、当社の国内全事業所においてISO14001の認証を取得しております。今後は海外子会社も含め、順次グループ企業各社へ拡大していく予定です。

また、社会貢献事業として、インドネシアでの熱帯林再生プロジェクトや富士山の台風被害跡地での植林ボランティア活動を行っておりますが、今後は海外での植林事業や植林コンサルタント事業等、当社グループが培ってきたノウハウを活かした環境事業の推進にも力を入れていく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきましては、経営の透明性確保、迅速な意思決定・業務執行の観点から、経営の最重要課題の一つと位置付けております。

変化する市場環境に的確に対応できるよう、昨年6月に取締役の人員を大幅に削減するとともに執行役員制を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」とを分離することで、スピードを重視した経営を行える体制へ移行致しました。併せて経営会議体の改革も行い、意思決定の迅速性と機動性の向上を図ってまいりました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中2名が社外監査役となっております。今後とも監査役会が取締役に対する監督機能を十分発揮できるよう、正確な経営情報を提供できるよう努めてまいります。

また、当社は平成9年9月に「住友林業倫理憲章」を定め、かねてコンプライアンス重視の経営を推進してまいりましたが、一層のコンプライアンス徹底を図るため、昨年5月に総務部長を委員長とするグループ全体を対象とした「リスク管理委員会」を設置致しました。また、同年12月には総務部長と顧問弁護士を窓口とするコンプライアンスカウンターを設置し、違法行為や企業倫理に反する不当行為について、全グループ従業員からプライバシーを守りながら情報提供できる仕組みを設ける等、リスク管理機能の強化充実にも努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期の我が国経済は、長引くデフレ経済のもと失業率も高止まりするなど、依然として厳しい状況が続きましたが、低迷していた株価の大幅な反転や民間設備投資の回復など、一部に明るさも見られました。

住宅業界におきましては、依然不透明な事業環境ではありましたが、景気回復への期待感や金利の先高観、今年末に期限を迎える住宅ローン減税が消費者の購買意欲を刺激し、一部に回復の兆しが見られました。上半期の新設住宅着工戸数は60万2千戸（前年同期比0.9%増）、当社事業と最も関連の深い持家は20万6千戸（前年同期比4.2%増）となりました。一方、木材・建材業界におきましても、期の半ばまでは荷動きが悪く厳しい状況が続きましたが、7月にシックハウス対策を内容とする改正建築基準法が施行されたのに伴い、需給が回復して期の後半は木材・建材とも市況は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、戸建住宅の生産コストダウン等収益性を重視した施策を積極的に行いました結果、売上高は3,103億82百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は47億21百万円（前年同期比2.6%減）、中間純利益は20億17百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、不透明感が払拭できない市況の中においても、着実に収益が出せるよう、競争力と収益力を重視した事業基盤作りに努めました。実需に基づく仕入により、極力在庫を持たないことでリスクを低減するとともに、4月には新たに「審査部」を設置し、与信面での管理を強化しました。また、主要取引先との協力体制を強化し既存の販売ルート of 拡充を図るとともに、新規取引先の開拓も積極化することで、再編と淘汰が進む業界の中においても引き続きリーダーシップをとっていけるよう、基盤づくりに注力しました。

地場工務店の経営活性化を目指すイノス事業は、利益率の向上と経費削減に努めた結果、利益面で改善しました。

・建材製造事業

国内において建材製造を行う住友林業クレスト(株)では、厳しい環境下ではありましたが、積極的な生産コストダウン及び経費削減に努めた結果、利益面で大幅な改善となりました。

海外におきましては、主に環太平洋地域で木質建材の製造・販売を行っていますが、主たる販売先である日本やアジア地域での市況の悪化から苦しい展開を強いられました。中質繊維板(MDF)の製造・販売事業では、ニュージーランドのネルソン・パイン・インダストリーズ(NPIL)社、及び昨年度グループの一員となったオーストラリアのMDF製造会社アルパインMDF社を加えた計4ライン体制でMDF供給に臨みまし

たが、為替の影響もあり業績は伸び悩みました。一方、インドネシアで廃材や端材を原料にパーティクルボードを製造するリンバ・パーティクル・インドネシア(RPI)社では、インドネシア国内向けの販売が好調でフル生産を続けた結果、前年同期比で3倍近い経常利益を上げることができました。

以上の結果、木材・建材事業全般では、6月までシックハウス対策を内容とする改正建築基準法施行前の荷動きの低迷が続いたこと、及び日本やアジア市場の低迷による主力海外生産会社の業績悪化が影響し、売上高は1,377億65百万円(前年同期比3.1%増)と前年同期を上回りましたが、営業利益は16億22百万円(前年同期比24.9%減)と下回りました。

<住宅及び住宅関連事業>

・木造軸組戸建住宅

木造軸組工法による住宅新築事業におきましては、組織改正を行い体質強化に努めるとともに、昨年度に引き続き大幅な生産コストダウンを実施しました。組織改正では、「Flat & Speed」を基本コンセプトに、従来の事業部制から本部直下型の組織に変更することで、無駄を省き、且つ現場での状況に迅速に対応できる組織としました。また、コストダウンでは、IT技術を利用した生産合理化支援システム(NACSS)を活用し、資材調達と生産コストの面で計画を上回るコスト削減を実現しました。

アフターメンテナンス面では、「お客様最優先」実践のひとつとして、住宅引渡し後60年間にわたり定期点検を実施し、お客様の家のサポートを続ける「ロングサポートシステム」を4月から開始しました。従来から行っております24時間電話対応と合わせ、質の高いアフターケアができる体制を整えることができました。

商品面では、7月に新しいコンセプトを持った生活提案型複合住宅「ライト・ライフ」を発売しました。店舗併用型住宅から二世帯住宅への変更や、二世帯住宅から賃貸併用住宅へ変更するなど、ロングサポートの考え方に即し、家族数や生活スタイルの変化に柔軟に対応できる住宅としています。また、4月には、洋風木造住宅の素材としては最高級といわれるミャンマー産のチーク材を内装材に使用した「スーパーナチュラル チーク」を500棟限定で発売しました。各国に木材調達のネットワークを広げる当社の資材調達力を生かした商品で、好評のもとに予定数量を完売することができました。その他に、展示場以外の集客手法の一つとして、住宅部材やインテリア等を一同に展示し、顧客に「住友林業の家」を体感・納得していただくイベント「住まい博」を、昨年度に引き続き各地で実施し、大きな反響を得ました。

これらの結果、受注は5,067棟(前年同期比0.6%減)、1,486億77百万円(前年同期比1.4%増)と金額で前年同期を上回りましたが、完工につきましては前下期からの着工の遅れが響き、4,505棟(前年同期比3.0%減)、1,294億57百万円(前年同期比2.9%減)と前年同期を下回りました。

・その他の戸建住宅

ツーバイフォー工法による木造戸建住宅の受注建築では、今期より会社名を「住友林業ツーバイフォー(株)」と改め、新たにスタートしました。昨年度の高級木造注文住宅「ノスタルジア」に続き、4月にはチーク材を内装材としてふんだんに使用した中高級3階建住宅「マジェスティ」を発売し、ターゲットを洋

風高級住宅に絞った戦略をより鮮明に打ち出しました。しかしながら、戦略変更の過渡期であったことなどから、受注は180棟（前年同期比17.8%減）、51億74百万円（前年同期比2.1%減）、完工は172棟（前年同期比9.0%減）、41億51百万円（前年同期比11.0%減）と前年同期の実績を下回りました。

木造ユニット住宅の受注建築を行う住友林業システム住宅(株)では、間取りや設備に女性の要望を取り入れた提案住宅「Triphony Plio（トリフォニープリオ）」を4月に発売し、商品ラインナップの充実を図りました。また、「オリジナル二重断熱工法」、「オリジナル床下蓄熱暖房「ダンアルファ」」を開発し、多様化する顧客の要望により高い次元で応えられる体制を構築しました。その結果、受注は177棟（前年同期比22.1%増）、41億45百万円（前年同期比18.6%増）、完工は140棟（前年同期比26.1%増）、35億45百万円（前年同期比25.5%増）と大きく業績を伸ばしました。

米国シアトル近郊で住宅販売事業の可能性を探るために昨年スタートした北米住宅パイロット事業におきましては、既に2棟の分譲住宅を販売し、更に今期から来期にかけて数十区画の分譲住宅の建設・販売を計画しております。今後、年間80～90棟程度の分譲住宅を販売し、事業を本格化させる計画です。

・集合住宅事業

大都市圏で戸建以外の住宅の建築を行う集合住宅事業におきましては、3大都市圏で約2万戸の賃貸管理を行う賃貸管理の専門会社(株)サン・ステップの株式を、この上半期に63%取得しました。これにより、建築請負から賃貸管理まで一貫したサービスを提供することが可能となりました。これまでのハード面に加えて、賃貸管理というソフト面も兼ね備えることで、土地オーナーへの提案の幅が大きく広がりました。商品面では、24時間換気と防犯対策を装備し、コストパフォーマンスの高い企画提案型ツーバイフォー工法アパート「Succeed Your's」（サクシード ユアーズ）を4月に発売しました。

これらの結果、受注は940戸（前年同期比39.9%増）、94億73百万円（前年同期比48.8%増）と戸数・金額ともに前年同期を大幅に上回り、完工は195戸（前年同期比36.7%減）、39億53百万円（前年同期比25.2%増）と戸数では減少しましたが、金額で前年実績を上回りました。

・住宅関連事業

今後益々市場の拡大が予想されるリフォーム事業については、次代の中核事業の一つに育成すべく取り組んでおり、その一環として、リフォーム専門会社の住友林業ホームテック(株)において、6月より入居後最長10年間の保証及び最大4回までの無料アフターメンテナンス巡回サービスを開始しました。新築住宅に比べアフターサービス面での充実が遅れていたリフォーム業界において、他社に先駆けてのサービス拡充であり、これを機に今後更なる収益拡大を目指します。

リフォーム同様既存住宅を対象とする不動産仲介事業では、一部に市況の回復が見られたことに加え、地域密着営業の徹底と経費圧縮に取り組んだ結果、収益は当初見通しを上回りました。

緑化・造園事業においては、注文住宅事業との連携を強化するとともに、昨年スタートして好評を得ている定額制の庭木お手入れ事業「愛・グリーン」ビジネスの営業エリアを拡大し、新たな顧客開拓にも注力しました。

以上のような事業活動の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高1,710億83百万円(前年同期比0.5%

減)、営業利益は42億8百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

<その他>

当社グループは、上記事業のほか、住宅顧客やグループ内を対象とする損害保険代理業務、農園芸用資材の製造販売事業、及びグループ内各社を対象とした情報システム開発、リースなどの各種サービス事業を行っています。

環境保全分野では、2001年11月に本格的に開始しましたインドネシア・ワイカンバス国立公園における政府開発援助(ODA)植林事業を継続しておりますほか、インドネシアでの植林活動及びバイオマスエネルギー利用に関して、環境省の2003年度温暖化対策クリーン開発メカニズム(CDM)事業調査を5年連続で受託しました。

以上の結果、その他事業におきましては、売上高15億32百万円(前年同期比67.9%減)、営業利益は2億89百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

(2) 通期の見通し

下半期のがわ国経済は、株式相場の上昇、3年ぶりに増加に転じる見込の民間設備投資、堅調な米国景気などから、景況感はプラスに振れてきてはいますが、円高の影響や依然高止まりする失業率、米国景気の腰折れ懸念など不安材料も多く、自律安定的に回復基調に乗るには暫く時間を要するものと想定されます。住宅業界におきましては、上向いてきた景況感を背景に一部に明るさも見られるものの、依然残る先行き不透明感から厳しい状況が続くものと思われます。また、木材・建材事業については、今年末入居が期限となっている住宅ローン減税への駆け込み入居物件に対する、住宅資材需要の膨らみから、期の前半は堅調な需給が予想されますが、後半に入ってからはその反動も見通され、厳しい事業環境となると予想されます。

環境保全に関しましては、グループ全社で環境保全に対して統一的・効率的に取り組むため、ISO14001を利用した環境マネジメントシステムをグループ会社全社に順次広げています。9月には、住友林業ツーバイフォー(株)と住友林業クレスト(株)の2社にISO14001の認証範囲を拡大し、その結果、当社グループの環境マネジメントシステムの範囲は、当社国内全事業所及びグループ会社5社に拡大しました。

また、インドネシアで合板やパ・ティクルボードなど木質建材を製造するK T I社とR P I社では、地域社会と共同で積極的に植林に取り組んでおります。原材料である木材に占める植林木の比率を高めることで、環境に与える負荷を減らし、かつ原料を安定的に調達できる体制の整備に努めています。特にR P I社では、原材料である木材をチップ化して利用するためほぼ全量利用可能であることに加え、工程上排出される木質ダストについても燃料や木屑堆肥として利用することで、木質資源の100%利用を実践しています。

以上、不透明感の残る事業環境ではありますが、当社はグループの全事業を「社会基盤事業」と位置付け、グループの経営理念である「『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを目指して、より一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高 6,700 億円、経常利益 160 億円、当期純利益 90 億円を予想しております。

2. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,351	13,670	19,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,533	3,431	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	1,513	8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	367	433
現金及び現金同等物の増減額	17,795	9,093	13,156
現金及び現金同等物の期首残高	38,873	52,029	38,873
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	56,668	61,122	52,029

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より90億93百万円増加して、611億22百万円となりました。営業活動により136億70百万円の資金増となりましたが、投資活動で34億31百万円、財務活動で15億13百万円の資金をそれぞれ使用しました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益48億30百万円、減価償却費29億23百万円、及び前連結会計年度に引き続き住宅顧客向けつなぎ融資債権が減少したこと等の要因により、法人税等の支払額47億31百万円があったものの、営業活動により獲得した資金は136億70百万円（前年同期比3億15百万円増）と、前中間連結会計期間並の水準となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間の55億33百万円の収入から一転し、34億31百万円の支出となりました。主な要因は、短期運用のコマーシャルペーパーが、前中間連結会計期間は79億89百万円の償還であったことに対し、当中間連結会計期間は28億99百万円の購入となったことによるものです。また、当中間連結会計期間の主な投資活動として、(株)サン・ステップの株式取得を実施しました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、15億13百万円（前年同期比5億69百万円増）となりました。主な要因は、借入金の返済および配当金の支払いによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期
株主資本比率(%)	40.1	40.7	40.3	36.3	35.3
時価ベースの株主資本比率(%)	32.2	33.6	33.8	23.7	35.2
債務償還年数(年)	-	7.1	1.0	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	6.2	53.2	52.1	94.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減 (平成15年3月末～9月末増減)
資 産 の 部				
流 動 資 産	(263,201)	(265,657)	(245,049)	(20,608)
1. 現金及び預金	38,776	27,429	29,685	2,255
2. 受取手形及び売掛金	83,200	80,290	79,956	333
3. 完成工事未収入金	4,148	3,606	5,072	1,466
4. 有価証券	18,050	36,684	22,445	14,239
5. 商品	14,913	16,243	15,527	715
6. 販売用不動産	8,080	6,392	7,155	762
7. 未成工事支出金	19,549	22,544	15,146	7,398
8. 繰延税金資産	7,219	7,854	7,376	478
9. 短期貸付金	17,804	13,331	17,359	4,028
10. 未収入金	48,369	48,825	43,219	5,606
11. その他	3,892	3,326	2,712	613
12. 貸倒引当金	802	871	608	262
固 定 資 産	(108,837)	(122,610)	(112,272)	(10,337)
1. 有形固定資産	(62,138)	(69,655)	(63,946)	(5,708)
(1) 建物及び構築物	15,240	16,990	15,466	1,524
(2) 機械装置及び運搬具	12,084	18,599	17,600	999
(3) 土地	17,781	19,781	17,575	2,205
(4) 建設仮勘定	5,271	2,076	1,531	544
(5) その他	11,761	12,207	11,772	434
2. 無形固定資産	(5,677)	(7,538)	(7,341)	(196)
(1) 連結調整勘定	24	2,107	1,396	711
(2) その他	5,653	5,430	5,945	514
3. 投資その他の資産	(41,022)	(45,416)	(40,984)	(4,432)
(1) 投資有価証券	23,114	25,421	18,831	6,590
(2) 長期貸付金	2,892	1,983	2,646	662
(3) 繰延税金資産	6,456	8,817	11,796	2,978
(4) その他	8,978	11,309	9,971	1,338
(5) 貸倒引当金	420	2,116	2,260	144
資 産 合 計	372,039	388,268	357,322	30,946

中間連結貸借対照表

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減 (平成15年3月末～9月末増減)
負債の部				
流動負債	(197,215)	(202,913)	(184,789)	(18,123)
1. 支払手形及び買掛金	53,129	54,751	48,277	6,474
2. 工事未払金	69,696	65,073	68,543	3,470
3. 短期借入金	9,023	7,975	7,251	723
4. 1年以内に償還予定の社債	-	1,760	1,700	60
5. 未払法人税等	3,809	3,779	5,365	1,586
6. 未成工事受入金	42,657	47,191	33,275	13,916
7. 賞与引当金	6,096	6,463	6,274	189
8. 完成工事補償引当金	590	658	654	4
9. その他	12,212	15,259	13,447	1,811
固定負債	(37,914)	(47,875)	(42,750)	(5,125)
1. 社債	1,700	310	-	310
2. 長期借入金	7,802	8,569	7,545	1,023
3. 繰延税金負債	320	1,146	1,024	121
4. 退職給付引当金	18,055	24,743	24,157	585
5. 役員退職慰労引当金	436	704	477	227
6. その他	9,599	12,402	9,544	2,857
負債合計	235,130	250,788	227,539	23,249
少数株主持分				
少数株主持分	(56)	(344)	(55)	(289)
資本の部				
資本金	(27,672)	(27,672)	(27,672)	(-)
資本剰余金	(25,650)	(25,650)	(25,650)	(-)
利益剰余金	(83,080)	(78,440)	(77,303)	(1,136)
その他有価証券評価差額金	(2,944)	(5,889)	(1,646)	(4,243)
為替換算調整勘定	(2,402)	(211)	(2,255)	(2,044)
自己株式	(93)	(306)	(289)	(16)
資本合計	136,852	137,134	129,727	7,407
負債、少数株主持分及び資本合計	372,039	388,268	357,322	30,946

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 %	前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	百分比 %	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	百分比 %		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	百分比 %
売上高	(310,279)	(100.0)	(310,382)	(100.0)	(0.0)	(645,100)	(100.0)
1.売上高	148,211		150,368			295,115	
2.完成工事高	162,068		160,013			349,984	
売上原価	(258,763)	(83.4)	(255,915)	(82.5)	(1.1)	(535,468)	(83.0)
1.売上原価	136,976		139,451			273,299	
2.完成工事原価	121,786		116,463			262,169	
売上総利益	51,516	16.6	54,467	17.5	5.7	109,631	17.0
販売費及び一般管理費	47,417	(15.3)	50,070	(16.1)	(5.6)	100,858	(15.6)
営業利益	4,098	1.3	4,396	1.4	7.3	8,772	1.4
営業外収益	(1,278)	(0.4)	(1,119)	(0.4)	(12.4)	(2,392)	(0.3)
1.受取利息	90		75			152	
2.仕入割引	316		300			634	
3.受取配当金	133		163			199	
4.その他	737		580			1,407	
営業外費用	(528)	(0.1)	(794)	(0.3)	(50.2)	(1,444)	(0.2)
1.支払利息	130		224			316	
2.売上割引	105		120			217	
3.持分法による投資損失	4		-			-	
4.その他	288		449			910	
経常利益	4,848	1.6	4,721	1.5	2.6	9,721	1.5
特別利益	(29)	(0.0)	(109)	(0.1)	(270.1)	(7,157)	(1.1)
1.固定資産売却益	29		11			111	
2.投資有価証券売却益	0		41			0	
3.厚生年金基金代行部分返上益	-		-			7,045	
4.子会社清算益	-		56			-	
特別損失	(20,714)	(6.7)	(-)	(-)	(100.0)	(38,776)	(6.0)
1.固定資産売却損	129		-			141	
2.固定資産除却損	27		-			493	
3.固定資産評価損	1,144		-			2,306	
4.投資有価証券売却損	-		-			14	
5.投資有価証券評価損	433		-			2,580	
6.販売用不動産等評価損	7,685		-			7,786	
7.数理計算差異一括処理額	9,865		-			22,659	
8.連結調整勘定一括償却額	1,427		-			1,427	
9.その他特別損失	-		-			1,365	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	15,836	5.1	4,830	1.6	-	21,897	3.4
法人税、住民税及び事業税	3,493	1.1	3,015	1.0		6,763	1.0
法人税等調整額	8,787	2.8	205	0.1		13,225	2.0
少数株主利益	2	0.0	3	0.0		3	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	10,544	3.4	2,017	0.7	-	15,439	2.4

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	(25,650)	(25,650)	(25,650)
資本剰余金中間期末（期末）残高	(25,650)	(25,650)	(25,650)
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	(94,538)	(77,303)	(94,538)
利益剰余金増加高	(-)	(2,017)	(-)
中間純利益	-	2,017	-
利益剰余金減少高	(11,457)	(881)	(17,234)
1．配当金	882	880	1,765
2．取締役賞与	30	-	30
3．中間（当期）純損失	10,544	-	15,439
4．自己株式処分差損	-	0	-
利益剰余金中間期末（期末）残高	(83,080)	(78,440)	(77,303)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益			
又は税金等調整前中間(当期)純損失()	15,836	4,830	21,897
減価償却費	2,690	2,923	5,985
連結調整勘定償却額	1,427	139	1,427
貸倒引当金の増減額	131	72	1,515
賞与引当金の増減額	835	146	657
完成工事補償引当金の増減額	14	6	78
退職給付引当金の増減額	10,582	524	16,687
役員退職慰労引当金の増減額	213	12	172
受取利息及び受取配当金	224	239	351
支払利息	130	224	316
持分法による投資損益	4	29	70
有価証券・投資有価証券評価損及び売却損益	433	41	2,595
固定資産評価損	1,144	-	2,306
固定資産売却損益及び除却損	146	5	650
子会社清算損益	-	56	-
売上債権の増減額	10,912	5,874	13,147
たな卸資産の増減額	365	7,013	5,542
その他流動資産の増減額	2,095	5,921	4,480
仕入債務の増減額	5,407	2,521	9,726
前受金、工事前受金及び未成工事受入金の増減額	9,640	14,663	488
未払消費税等の増減額	67	110	112
その他流動負債の増減額	571	27	899
その他	7	183	68
小計	12,238	18,309	20,514
利息及び配当金の受取額	228	236	350
利息の支払額	225	144	379
法人税等の支払額()又は還付額	1,109	4,731	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,351	13,670	19,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	12	-
定期預金の払戻による収入	22	12	73
有価証券の取得による支出	-	2,899	-
有価証券の売却による収入	7,989	45	8,000
短期貸付金純増減額	218	101	16
有形固定資産の取得による支出	3,104	2,894	5,882
有形固定資産の売却による収入	1,801	1,440	4,070
無形固定資産の取得による支出	988	281	2,142
投資有価証券の取得による支出	1,203	9	1,387
投資有価証券の売却による収入	-	310	30
子会社清算による収入	-	272	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	1,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	221	-
長期貸付けによる支出	161	30	340
長期貸付金の回収による収入	447	644	932
その他の支出	390	834	781
その他の収入	902	687	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,533	3,431	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	396	416	1,267
長期借入れによる収入	204	79	-
長期借入金の返済による支出	598	278	4,874
配当金の支払額	883	881	1,769
その他の収入	-	3	-
その他の支出	63	21	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	1,513	8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	367	433
現金及び現金同等物の増減額	17,795	9,093	13,156
現金及び現金同等物の期首残高	38,873	52,029	38,873
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	56,668	61,122	52,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含まれている子会社は56社であります。

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当中間連結会計期間中に新規に設立したスマリンCADシステムズ(株)と当中間連結会計期間中に支配を獲得した(株)サン・ステップ、エーエル建物企画(株)、(株)サンクレイ、(株)ステップ管理センター(大阪)及び(株)ステップ管理センター(名古屋)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度に連結子会社でありましたスマリンツーバイフォー(株)、近畿スマリンベーステック(株)は、平成15年4月1日付でそれぞれ住友林業ツーバイフォー(株)、西日本スマリンベーステック(株)と名称変更しております。

(2) 前連結会計年度に非連結子会社でありました Sumitomo Forestry Investment Ltd. は平成15年9月30日付で清算が終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は3社(P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia 及び Bennett-SFS LLC)であります。

(2) 前連結会計年度に持分法を適用していない非連結子会社でありました Sumitomo Forestry Investment Ltd. は平成15年9月30日付で清算が終了しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社及び以下の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であり、平成15年6月30日現在の財務諸表を使用しております。

- ・ (株)サン・ステップ
- ・ エーエル建物企画(株)
- ・ (株)サンクレイ
- ・ (株)ステップ管理センター(大阪)
- ・ (株)ステップ管理センター(名古屋)

上記5社を除く国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成15年9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- | | |
|----------|---|
| 満期保有目的債券 | … 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | … 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | … 移動平均法による原価法 |

(ロ) たな卸資産

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,233 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,751 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,458 百万円
2. 受取手形割引高 22 百万円	2. _____	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 44 百万円 受取手形裏書譲渡高 34
3. 保証債務 4,048 百万円	3. 保証債務 8,264 百万円	3. 保証債務 6,640 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金中間期末残高 38,776 百万円	現金及び預金中間期末残高 27,429 百万円	現金及び預金期末残高 29,685 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する商業用紙幣 17,998	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する商業用紙幣 33,748	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する商業用紙幣 22,399
現金及び現金同等物中間期末残高 56,668	現金及び現金同等物中間期末残高 61,122	現金及び現金同等物期末残高 52,029

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,646	171,858	4,774	310,279	-	310,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,896	40	4,291	12,227	(12,227)	-
計	141,542	171,898	9,066	322,507	(12,227)	310,279
営業費用	139,383	168,610	8,748	316,742	(10,561)	306,181
営業利益	2,159	3,287	317	5,765	(1,666)	4,098

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,765	171,083	1,532	310,382	-	310,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,056	45	4,103	12,206	(12,206)	-
計	145,822	171,129	5,636	322,588	(12,206)	310,382
営業費用	144,199	166,921	5,347	316,468	(10,482)	305,986
営業利益	1,622	4,208	289	6,119	(1,723)	4,396

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,078	369,885	9,136	645,100	-	645,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,439	536	8,745	26,721	(26,721)	-
計	283,517	370,421	17,882	671,821	(26,721)	645,100
営業費用	281,279	360,500	17,466	659,246	(22,919)	636,327
営業利益	2,238	9,920	415	12,575	(3,802)	8,772

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から 3 区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 木材・建材事業木材・建材の仕入・製造・販売業等
- (2) 住宅及び住宅関連事業注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
- (3) その他リース業、ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 1,235百万円、当中間連結会計期間1,479百万円、前連結会計年度 3,074百万円であり、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計処理基準の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は40百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

(2) 退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異処理方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期から5年で処理する方法をとっていましたが、当中間連結会計期間より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異9,865百万円を数理計算差異一括処理額として特別損失に計上した結果、従来の方と比較して、営業費用は木材・建材事業で115百万円、住宅及び住宅関連事業で913百万円、その他で4百万円減少しております。この結果、営業利益は木材・建材事業で115百万円、住宅及び住宅関連事業で913百万円、その他で4百万円増加

しております。

なお、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は60百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期から5年で処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

この変更に伴い数理計算上の差異22,659百万円を数理計算差異一括処理額として特別損失に計上した結果、従来の方法と比較して、営業費用は木材・建材事業で229百万円、住宅及び住宅関連事業で1,828百万円、その他で9百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は119百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より、セグメント区分の方法を変更して従来「その他事業」に含めていた不動産の仲介業を「住宅及び住宅関連事業」に含めております。

この変更は住宅事業にとって補完的に機能する不動産事業の戦略的重要性が増大してきていることから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものです。

この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は住宅及び住宅関連事業で2,975百万円増加してその他で同額減少し、営業費用は住宅及び住宅関連事業で2,829百万円増加してその他で2,747百万円、消去及び全社で81百万円それぞれ減少し、営業利益は住宅及び住宅関連事業で153百万円増加してその他で110百万円、消去及び全社で43百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1)受注高及び施工高の状況

当中間連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前期 繰越高	当中間期 受注高	計	当中間期 完工高	次期繰越高			当中間期 施工高
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅関連事業	注文住宅	9,370 棟 268,261	5,424 棟 157,997	14,794 棟 426,258	4,817 棟 137,154	9,977 棟 289,104	27,030	9.3%	148,021
	集合住宅等	7,033	9,473	16,507	3,953	12,554	1,268	10.1%	3,931
	計	275,294	167,471	442,765	141,107	301,658	28,299	9.4%	151,952

(注) 1. 「注文住宅」の受注高には、当中間連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

2. 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一様でないため、省略しております。

3. 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。

4. 「当中間期施工高」は（当中間期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

5. 前年同期比は、「当中間期受注高」が 103.6%、「次期繰越高」が 103.6%、「当中間期施工高」が 100.2%であります。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
木材・建材事業	137,765	103.1
住宅及び住宅関連事業	171,083	99.5
その他	1,532	32.1
合 計	310,382	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間よりセグメント区分の方法を変更して従来「その他事業」に含めていた不動産の仲介業を「住宅及び住宅関連事業」に含めております。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の売上高は「住宅及び住宅関連事業」で2,975百万円増加して、「その他事業」で同額減少しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 売買目的有価証券（平成14年9月30日）
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	405	405	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	405	405	-

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,307	21,395	5,088
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	16,307	21,395	5,088

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日）

- (1) 満期保有目的の債券
 コマーシャルペーパー 17,998 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 791 百万円

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 売買目的有価証券（平成15年9月30日）
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	406	406	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	406	406	-

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,037	23,866	9,829
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	14,037	23,866	9,829

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日）

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	36,602 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	764 百万円

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	406	406	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	406	406	-

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,288	17,044	2,755
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	14,288	17,044	2,755

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	22,399 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	713 百万円